

## 平成30年4月後期定例会 議事録

- ・開催日時 平成30年4月23日(月曜日) 13時52分～16時10分
- ・開催場所 人事委員会室
- ・出席者(委員) 中野委員長 松尾委員 内田委員  
(事務局) 山崎事務局長 角田副事務局長 古沢人事主幹  
前田係長 安田係長 江口係長 安心院主事

### 議事事項

#### 1 平成30年4月前期定例会議事録について

佐賀県人事委員会議事規則第7条第2項の規定に基づき、前回定例会の議事録について、承認することを決定した。

#### 2 佐賀県が公平委員会の事務を受託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について

改正内容について、事務局が説明し、原案のとおり決定した。

##### 【説明】

嬉野市長、大町町長及び天山地区共同環境組合管理者から、佐賀県が公平委員会の事務を受託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則第2条の規定に基づき、組織等の変更について通知があったため、所要の改正を行う必要がある。

#### 3 佐賀県が行う公平委員会の事務の受託に関する協議について

平成30年3月13日付けで佐賀県知事から照会のあった、佐賀県東部環境施設組合に係る公平委員会の事務の委託について、内容を検討した結果、相当の理由があると認められたことを事務局から説明し、異存がない旨回答することを決定した。

#### 4 平成30年度佐賀県職員採用試験(大学卒業程度)の実施要綱について

概要について事務局が説明し、原案のとおり決定した。

なお、教養試験における佐賀県に関する問題について、その必要性及び全問不正解の場合の取扱いについて問われ、佐賀県に関する問題の出題のあり方については、来年度試験以降、検討するよう意見がなされた。

##### 【説明】

##### 1 試験区分及び採用予定者数

行政(26名程度) 教育行政(25名程度) 警察事務(1名程度) 心理(3名程度)  
電気(1名程度) 総合土木(13名程度) 建築(2名程度) 化学(4名程度)

農政（16名程度） 林業（3名程度） 水産（2名程度） 保健師（6名程度）  
管理栄養士（1名程度）  
計103名程度

## 2 受験資格

- (1) 次のア又はイの要件を満たす者とする。ただし、日本国籍を有しない者（保健師及び管理栄養士を除く。）及び地方公務員法第16条各号（準禁治産者を含む。）のいずれかに該当する者は除く。
- ア 平成元年4月2日から平成9年4月1日までに生まれた者（保健師については平成元年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた者）とする。
- イ 平成9年4月2日以降に生まれた者で、学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）を卒業した者又は平成31年3月31日までに卒業見込みの者（人事委員会が同等の資格があると認める者を含む。）
- (2) 上記(1)に掲げる事項のほか、保健師及び管理栄養士については、免許（保健師免許、管理栄養士免許）の取得者又は平成31年8月31日までに免許取得見込みの者とする。

## 3 試験の方法及び評価

試験は、第1次試験及び第2次試験に分けて行い、第2次試験は第1次試験合格者について行う。

### (1) 第1次試験

教養試験及び専門試験を行う。また、語学資格保有者には加点を行う。

#### ア 教養試験

5肢択一式による筆記試験とし、試験の程度は大学卒業程度とする。問題数は60問で、80点満点とし、時間は3時間とする。なお、点字試験の場合は4時間30分とする。また、問題数60問のうち、9問は佐賀県に関する問題、1問はICTに関する問題を出題する。

#### イ 専門試験

5肢択一式による筆記試験とし、試験の程度は大学卒業程度とする。問題数は40問で、120点満点とし、時間は2時間とする。なお、点字試験の場合は3時間とする。

#### ウ 語学資格保有者への加点

##### (ア) 加点対象者

英語、中国語、韓国語、フランス語について、相当高い程度の語学資格を保有すると認められる者を対象とする。

##### (イ) 加点の方法

資格等の証明書を確認の上、資格等の有用性等に応じて、20点を限度として加点する。

#### エ 第1次試験合格者の決定

教養試験及び専門試験のそれぞれの合格基準点以上の得点を有する者について、教養試験及び専門試験の合計点（語学資格保有者は当該加点点数を加えた得点）により、採用予定者数を考慮して、高点順に定め、平成30年7月6日（金）に発表を行う。

なお、教養試験における佐賀県に関する問題（9問）が全問不正解の場合は不合格とする。

### (2) 第2次試験

論文試験及び面接試験を行う。

#### ア 論文試験

共通の一般的課題1題を出題し、職務遂行に必要な思考力、論理性及び文章による表現力等を総合的に評価し、100点満点とする。時間は1時間30分とする。なお、点字試験の場合は2時間15分とする。

#### イ 面接試験

面接試験 及び面接試験 を行う。

(ア) 面接試験

面接員 3 名の個別面接により人物評価を行い、200 点満点で評定する。

(イ) 面接試験

面接員 3 名の個別面接により人物評価を行い、100 点満点で評定する。

4 最終合格者の決定

第 2 次試験の全ての試験科目に合格となった者について、第 1 次試験、第 2 次試験のそれぞれの得点を合計した総合得点(600 点満点。語学資格保有者は最大 620 点満点)により、試験区分ごとに採用予定者数等を考慮して高点順に最終合格者を決定し、平成 30 年 8 月下旬に発表を行う。

ただし、受験資格の有無、申込書の記載事項の真否について、虚偽又は不正の申告をした者については不合格とする。

5 採用候補者名簿の登載順位

最終合格者は、4 の総合得点の高点順に登載する。

6 受付方法

インターネット、持参、郵送による受験申込の受付を行う。

7 受付期間

(1) インターネット申込

平成 30 年 5 月 7 日(月) 9 時から 5 月 25 日(金) 17 時までに県のサーバーに到着したものを有効とする。

(2) 持参による申込

平成 30 年 5 月 7 日(月) から 5 月 25 日(金) までとし、受付時間は 8 時 30 分から 17 時までとする。ただし、土曜日及び日曜日は除くものとする。

(3) 郵送による申込

平成 30 年 5 月 7 日(月) から 5 月 25 日(金) までとする。ただし、5 月 25 日(金) の消印があるものまで有効とする。

8 試験の期日及び場所

(1) 第 1 次試験 平成 30 年 6 月 24 日(日) 佐賀大学本庄キャンパス

(2) 第 2 次試験 平成 30 年 7 月中旬～ 8 月上旬 県庁新館会議室ほか

9 その他

この要綱に定めるもののほか、必要な事項は佐賀県人事委員会事務局長が別に定める。

5 口頭により開示請求できる個人情報(人事委員会告示)の一部改正について

改正内容について、事務局が説明し、原案のとおり決定した。

【説明】

平成 30 年度から採用試験の内容を一部改正したことに伴い、佐賀県職員採用試験(特別枠)に関する規定について所要の改正を行う必要がある。

(平成 30 年度から、試験区分「教育行政」の新設に伴い、試験名を「佐賀県職員採用試験〔行政特別枠・教育行政特別枠〕」に改める。)

# 報告事項

## 1 平成30年職種別民間給与実態調査の実施について

調査の概要について、事務局から報告した。

### 【説明】

#### 1 目的

職員の給与を県内民間事業所の従業員の給与と比較検討するための基礎資料の作成

#### 2 調査対象

##### (1) 調査対象事業所

平成30年4月(4月分の最終給与締切日)現在において、企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の391事業所

##### (2) 調査実施事業所

163事業所 人事院が無作為抽出

#### 3 調査実施期間

平成30年5月1日(火)から6月18日(月)まで(49日間)

#### 4 調査内容

##### (1) 従来からの調査項目

個人別給与の支給状況(職種別、年齢別、学歴別等)

初任給の支給状況及び採用状況(職種別、学歴別)

賞与及び臨時給与の支給状況(支給総額、支給人員数、支給月数等)

本年の給与改定の状況(改定率 1、実施時期等)

諸手当の支給状況(住宅手当 2、家族手当 3の支給状況)

1 ベース改定について選択肢を増設し、重点を置く年齢層を把握

2 住宅手当の支給要件・手当額の決定要素について選択肢を増設

3 家族手当の手当月額について、子の加算額に関する設問を廃止し、子のみの額に関する設問を追加

##### (2) 変更調査項目

昨年は「定年退職後の継続雇用制度等の状況」を調査。

今年は「高齢者雇用施策の状況」を調査。

定年制の有無、継続雇用制度の内容、定年年齢の引き上げ及び廃止の状況、高齢者の給与減額の状況及び高齢者の月例給与水準・年間賞与水準・年間給与水準について調査

##### (3) 調査を行わないこととした項目

時間外労働の割増賃金率の状況

#### 5 調査件数

本県標本事業所163件のうち49件は、人事院又は他都道府県人事委員会において調査。

また、他都道府県事業所のうち7件は、本県内の事業所で調査

## 2 公務公共サービス労働組合協議会地方公務員部会等からの要請書について

全国人事委員会連合会会長へ公務公共サービス労働組合協議会地方公務員部会が提出した「民間給与実態調査等に関わる要請書」及び公務労組連絡会等が提出した「地方公務員の給与等の改善にかかわる要請書」について、事務局から報告した。

## 3 平成29年度佐賀県職員採用試験における任命権者（教育委員会、警察本部）の選択結果について

平成29年度に実施した採用試験の最終合格者に係る任命権者（教育委員会、警察本部）の選択結果について、事務局から報告した。

## 4 平成30年度佐賀県職員採用試験〔行政特別枠・教育行政特別枠〕の申込状況について

申込状況等について、事務局から報告した。

### 【説明】

平成30年度佐賀県職員採用試験〔行政特別枠・教育行政特別枠〕の申込状況

試験区分	平成30年度			平成29年度		
	採用予定者数 a (人)	申込者数 b (人)	倍率 b / a	採用予定者数 c (人)	申込者数 d (人)	倍率 d / c
行政特別枠	36	1,005	27.9	54	1,026	19.0
教育行政特別枠	15	161	10.7			
計	51	1,166	22.9	54	1,026	19.0

## その他

### 1 行事予定について

### 2 第61回全国人事委員会連合会公平審査事務研修会について